

随意契約理由書

契 約 内 容	件名等	(契約番号) 2020000979 中学校デジタル教科書指導用資料購入（原一中 外4校）
	履行場所	教育委員会教育委員会事務局学校教育課
概 要	種類	物品
	概要	令和3年度から中学校の教科書が改訂となるため、指導用資料として改定後のデジタル教科書を購入する。 対象校 原町第一中学校、原町第二中学校、原町第三中学校、鹿島中学校、小高中学校 購入数量 1校あたり 4教科9種類
相 手 方	名称	株式会社広文堂 南相馬出張所
	代表者	所長 北村 定男
	所在地	南相馬市 原町区旭町二丁目48番地
根 拠 規 定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	<input checked="" type="checkbox"/> 2号	その性質又は目的が競争入札に適さないもの
	<input type="checkbox"/> 3号	障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約
	<input type="checkbox"/> 4号	新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ
	<input type="checkbox"/> 5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき
	<input type="checkbox"/> 6号	競争入札に付することが不利と認められるとき
	<input type="checkbox"/> 7号	時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき
	<input type="checkbox"/> 8号	競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき
	<input type="checkbox"/> 9号	落札者が契約を締結しないとき
随 意 契 約 理 由 の 説 明	【具体的に記入すること】 デジタル教科書等指導資料については、都道府県に概ね1カ所ある教科書供給会社から受け持ち学校を指定された書店でしか一定期間購入できないため、令和3年4月からの利用に向け、令和3年3月末までに納品が可能であるのは教科書取扱書店に選定されている当該業者のみであることから随意契約とする。	
工事等担当課名 〔 教育委員会教育委員会事務局学校教育課 〕		

※地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

随意契約理由書

契 約 内 容	件名等	(契約番号) 2020000980 中学校デジタル教科書指導用資料購入（石神中）
	履行場所	教育委員会教育委員会事務局学校教育課
	種類	物品
	概要	令和3年度から中学校の教科書が改訂となるため、指導用資料として改定後のデジタル教科書を購入する。 対象校 石神中学校 購入数量 4教科9種類
相 手 方	名称	合資会社 叶屋
	代表者	代表社員 佐藤 篤行
	所在地	南相馬市 原町区本町二丁目102番地
根 拠 規 定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	<input checked="" type="checkbox"/> 2号	その性質又は目的が競争入札に適さないもの
	<input type="checkbox"/> 3号	障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約
	<input type="checkbox"/> 4号	新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ
	<input type="checkbox"/> 5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき
	<input type="checkbox"/> 6号	競争入札に付することが不利と認められるとき
	<input type="checkbox"/> 7号	時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき
	<input type="checkbox"/> 8号	競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき
	<input type="checkbox"/> 9号	落札者が契約を締結しないとき
随 意 契 約 理 由 の 説 明	【具体的に記入すること】 デジタル教科書等指導資料については、都道府県に概ね1カ所ある教科書供給会社から受け持ち学校を指定された書店でしか一定期間購入できないため、令和3年4月からの利用に向け、令和3年3月末までに納品が可能であるのは教科書取扱書店に選定されている当該業者のみであることから随意契約とする。	
工事等担当課名 〔 教育委員会教育委員会事務局学校教育課 〕		

※地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

随意契約理由書

契 約 内 容	件名等	(契約番号) 2020001048 南相馬市新型コロナウイルスワクチン接種券印刷業務
	履行場所	健康福祉部健康づくり課
	種類	物品
概 要		新型コロナウイルスワクチン接種に必要となる特殊な接種券の印刷を行う。 (1) 印刷部数 22,320部（令和3年度に65歳以上となる南相馬市民分） (2) 規格等 別紙「新型コロナウイルスワクチンに係る接種券等の印刷及び発送について」（令和2年12月25日付け 健健発1225第1号）の「7 様式」に示されている規格を満たすものとする。
相 手 方	名称	福味商事株式会社
	代表者	代表取締役 内田 信市
	所在地	福島県 本宮市 本宮字館町161番地2
根 拠 規 定		地方自治法施行令第167条の2第1項
	<input type="checkbox"/> 2号	その性質又は目的が競争入札に適さないもの
	<input type="checkbox"/> 3号	障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約
	<input type="checkbox"/> 4号	新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ
	<input checked="" type="checkbox"/> 5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき
	<input type="checkbox"/> 6号	競争入札に付することが不利と認められるとき
	<input type="checkbox"/> 7号	時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき
	<input type="checkbox"/> 8号	競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき
	<input type="checkbox"/> 9号	落札者が契約を締結しないとき
随 意 契 約 理 由 の 説 明		【具体的に記入すること】 本業務は、新型コロナウイルスワクチン接種体制を確保するために、緊急的に新型コロナウイルスワクチン用接種券を印刷するものである。印刷にあたって、当市の風しんの予防接種の際にも接種券を印刷した実績があること、また早急に接種券専用の用紙を手配することが可能であることから、上記業者と随意契約したい。
工事等担当課名 〔 健康福祉部健康づくり課 〕		

※地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

随意契約理由書

契 約 内 容	件名等	(契約番号) 2020001052 新型コロナウイルスワクチン接種用医療消耗品購入
	履行場所	健康福祉部健康づくり課
	種類	物品
相 手 方	概 要	新型コロナウイルスワクチン接種に係る医療消耗品の購入 【購入一覧】 アルコール綿、ミリオンエイド、シリンジ、注射針、ディスポトレー、電子体温計、フィンガーディップパルスオキシメータ、医療廃棄物容器、電子血圧計、皮膚赤外線体温計、スーパーキヤス、テルフュージョン輸液セット、シリコンドーナツ枕、気管挿入セット、酸素ボンベ、ジャクソンリース蘇生回路、プロフェッショナルマスク、ニトリル手袋、舌圧子、パストレー、聴診器、ペンライト、超低温用手袋など
	名 称	サンセイ医機株式会社 原町営業所
	代表者	所長 菅野 貴
根 拠 規 定	所在地	南相馬市 原町区桜井町二丁目341番地の5
		地方自治法施行令第167条の2第1項
	<input type="checkbox"/> 2号	その性質又は目的が競争入札に適さないもの
	<input type="checkbox"/> 3号	障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約
	<input type="checkbox"/> 4号	新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ
	<input checked="" type="checkbox"/> 5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき
	<input type="checkbox"/> 6号	競争入札に付することが不利と認められるとき
	<input type="checkbox"/> 7号	時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき
	<input type="checkbox"/> 8号	競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき
<input type="checkbox"/> 9号	落札者が契約を締結しないとき	
随 意 契 約 理 由 の 説 明		【具体的に記入すること】 本業務は、新型コロナウイルスワクチン接種を実施するにあたり、集団接種の際に使用する医療消耗品を購入するものである。購入にあたっては、本市での過去の実績があること、また医療資材を専門的に取扱い、早急に消耗品の手配ができることから、当該業者と随意契約したい。
	工事等担当課名	[健康福祉部健康づくり課]

※地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。